

令和5年度指定管理業務に関する事業報告書（デイ）

施設名 京都市西ノ京老人デイサービスセンター

1 施設の管理運営

・介護保険法に基づく通所介護事業および京都市介護予防・日常生活支援総合事業に基づく介護予防型デイサービス事業

2 事業実施内容

(1) 指定管理業務（本来業務：老人デイサービスセンター）
・指定通所介護および介護予防型デイサービス事業所として、日常生活上の援助（食事・入浴・排泄・送迎等）、機能訓練、レクリエーション等の介護サービスを提供。また、利用に関する調整、通所介護計画書の作成、および利用者や家族への相談援助を実施。
・聴覚障害のある高齢者の方については、可能な範囲で通常のサービス提供地域以外からの受け入れや、聴覚言語障害センター（情報提供施設・生活介護事業所）との連携による支援を実施。
・支援の質の向上のため、事業所会議（毎月）、法人内の介護事業所と合同の職員研修（年6回）の開催。

(2) 指定管理業務（企画提案業務：指定管理者が提案し、施設内で実施している業務。例：配食サービス）
・介護保険法に基づく訪問介護および京都市介護予防・日常生活支援総合事業に基づく介護型ヘルプサービス
・生活支援型ヘルプサービス事業、障害者総合福祉法に基づく居宅介護および移動支援事業

自主事業の実施状況は、以下の通り。

・特になし

3 サービス提供状況

・管理者 1名（生活相談員・介護職員と兼務） ・生活相談員3名（介護職員と兼務） ・看護職員3名（常勤1名非常勤2名 機能訓練指導員と兼務） ・専従介護職員6名（常勤1名非常勤5名） ・運転職員7名（非常勤）

再委託の実施状況（協定書に明記のない再委託業務）は、以下の通り。（例：給食調理業務）

・特になし

4 市内中小企業への発注に対する考え方

特殊設備や保守管理以外は市内の中小企業を活用するよう努めている。

5 施設の利用状況（本来業務に係る施設の稼働率、利用者数、事業参加者数など）

(1)延べ利用者数

①令和5年度実績値 人

②令和6年度目標値 人

(2)実利用者数

①令和5年度実績値 人

②令和6年度目標値 人

(3) 収支実績

ア 本来業務（老人デイサービスセンター）

令和5年度収入状況及び支出の状況（単位：円）

介護保険収入	73,178,752
利用料収入	6,770,923
委託料収入	0
補助金収入	1,810,432
寄付金収入	1,000,698
雑収入	0
その他	1,102,580
収入計	83,863,385

人件費	69,433,116
事業費	10,980,424
委託費	411,678
小額修繕費	577,268
その他	11,986,588
支出計	93,389,074

イ 企画提案業務1（ホームヘルプステーション）

令和5年度収入状況及び支出の状況（単位：円）

介護保険収入	11,192,586
利用料収入(介護)	1,233,012
障害福祉サービス収入	1,796,570
利用料収入(障害)	19,481
委託料収入	0
補助金収入	207,802
雑収入	0
その他	115,630
収入計	14,565,081

人件費	12,860,485
事業費	6,410
委託費	43,206
その他	1,450,938
支出計	14,361,039

※介護保険及び障害福祉に係る訪問サービス

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

- ・2023年9月に、第三者評価受診に伴い第三者評価実施機関による利用者アンケート調査を実施した
- ・事業所内に意見箱を設置し、利用者の意見を随時把握するよう努めている

(2) 利用者満足度把握の結果

- ・レクリエーションの内容（外出の取り組みの再開）に関する要望や、リハビリ機器の設置のご希望。感染症対策についてのご意見などが出されていた。

(3) 意見等への主な対応状況

- ・2024年度より外出レクリエーションの再開を計画した。
- ・足こぎ式のリハビリマシンを設置した。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、ご利用者同士が話しやすいようテーブルの飛沫防止パネルを撤去した。

7 その他特記事項

(1)

障害のある人の社会参加を目的に、聴覚障害者・難聴者・盲ろう者は通常のサービス提供実施地域を超えて受け入れを行っている。手話や要約筆記・筆談を用いて聴覚障害者が安心して利用できるようコミュニケーションを保証し、また手話学習会や共に楽しめるレクリエーションなどを通して、健聴者の利用者との交流の機会を提供している。

(2)

ご利用者参加型のイベントとして「きこえの森祭り」を開催した。ご利用者の意欲向上と社会参加を目的に、出し物などで主体的に参加していただく機会を提供した。

8 評価（指定管理者自己評価）

1) 利用者の重度化に伴う施設入所等による利用廃止が相次いだことが影響し、利用登録者数が伸び悩み、延べ利用件数が前年度より200件余り減少した。結果、介護保険事業収入・利用料収入が前年度より大きく減少している。補助金や寄付金による増収があった一方、人件費の上昇等による支出増大に伴い、赤字が拡大している。新規利用者の確保に努めているが現状では追い付いていない。引き続き体験利用の積極的な受け入れによる新規利用者の確保と、魅力のある取り組み内容の充実によって、利用拡大による収入増を図るとともに、支出の見直しを行い、経営状態の健全化に努める。

3) ろうあ者や盲ろう者を対象とした通常のサービス提供エリア外からの受け入れを推進し、約13名のろうあ者（登録者の約14%）が利用している。また、聴覚障害者のある職員が介助員、運転手として勤務している。4) 上記の取り組みや聴覚障害者利用者の受け入れ、聴覚障害者の就労、差別解消に向けた研修の実施により、法人理念である「完全参加と平等」の具体化を図っている。